



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長

(氏名) 安田 幸展

TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,864,691	0.3	60,555	△51.4	33,780	△62.1	△14,248	—
23年3月期	1,858,574	11.2	124,550	170.7	89,082	768.4	52,939	739.7

(注) 包括利益 24年3月期 △12,208百万円 (—%) 23年3月期 55,574百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4.74	—	△2.7	1.5	3.2
23年3月期	17.63	—	9.9	4.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7,877百万円 23年3月期 3,077百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,159,512	571,258	23.9	171.84
23年3月期	2,231,532	597,367	24.6	182.81

(参考) 自己資本 24年3月期 515,679百万円 23年3月期 548,631百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39,486	△85,267	△40,233	101,900
23年3月期	177,795	△96,686	△98,196	189,707

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	9,020	17.0	1.7
24年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00	3,005	—	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P. 3 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,115,061,100 株	23年3月期	3,115,061,100 株
24年3月期	114,135,266 株	23年3月期	114,026,072 株
24年3月期	3,000,951,378 株	23年3月期	3,002,112,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。
2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、第3四半期以降は、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、鋼材価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度に比べ61億円増収の1兆8,646億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や中国における油圧ショベルの販売台数の減少に加え、鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前連結会計年度に比べ639億円減益の605億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ553億円減益の337億円となりました。また、当期純損益は、第3四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が株価の回復に伴い一部の銘柄を除き、戻入となったものの、繰延税金資産の取崩しを行なったことなどから、前連結会計年度に比べ671億円減益の142億円の損失となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、震災やタイの洪水影響、海外市況の低迷、円高の影響などにより、前連結会計年度を下回りました。また、販売価格は、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様との交渉に取り組んだ結果、前連結会計年度を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備に関わる需要が増加し、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の8,542億円となりましたが、経常損益は、販売価格の改定に努めたものの、主原料価格の上昇の影響などが大きく、前連結会計年度に比べ384億円減益の146億円の損失となりました。

#### 溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、韓国や欧米、ロシアでの需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。また、溶接システムの売上高は、中国の建設機械向けの需要が旺盛であったことから、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比8.5%増の844億円となりましたが、経常利益は、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ15億円減益の31億円となりました。

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳鍛造品の売上高は、震災やタイの洪水影響により、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連などの需要が低迷したことから、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管は堅調に推移したものの、銅板条は半導体向けの需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.6%減の2,899億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ87億円減益の60億円となりました。

#### 機械事業部門

石油精製・石油化学業界向け圧縮機を中心に、需要が堅調に推移したことから、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比3.0%増の1,450億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,605億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の1,528億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ46億円減益の98億円となりました。

### 資源・エンジニアリング事業部門

当連結会計年度の受注高は、大型還元鉄プラントを受注した前連結会計年度と比べると61.1%減の292億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、700億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.1%減の558億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ27億円減益の3億円となりました。

### 神鋼環境ソリューション

当連結会計年度の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前連結会計年度比21.5%増の788億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、426億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比2.3%増の711億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ10億円増益の42億円となりました。

### コベルコ建機

需要が堅調な東南アジアや、震災からの復旧需要が増加した国内の販売台数は、前連結会計年度を上回りましたが、主力市場である中国の販売台数は、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

また、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の3,071億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度に比べ34億円減益の228億円となりました。

### コベルコクレーン

北米、東南アジアを中心とした海外需要の増加に加え、震災からの復旧に関連して国内需要が増加したことから、販売台数は、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.2%増の480億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ15億円改善し、1億円の利益となりました。

### その他

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の需要が低迷しました。神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業ともに堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の売上高は、前連結会計年度比5.5%増の691億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億円増益の72億円となりました。

### 次期の見通し

次期の世界経済は、新興国に牽引される形で緩やかな回復基調が継続すると想定されるものの、力強い成長は期待できないものと予想されます。また、円高の長期化等の懸念もあり、当社グループにとっては、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

なお、鉄鋼事業においては、主原料である鉄鉱石及び原料炭の価格について、価格決定が四半期単位であることから、現時点では見通しを立てることが困難であり、鋼材販売価格についても、需要家の皆様との交渉が具体化しておらず、現時点では見通しを立てることができません。加えて、中国をはじめとした新興国や欧州の経済の先行き、為替の動向など、考慮する要素に不透明な部分が多いことから、現時点では合理的な業績予想を策定することができません。次期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

また、第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ720億円減少し2兆1,595億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ261億円減少し5,712億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.7%低下しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益277億円や、減価償却費1,180億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは394億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△852億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済により△402億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ353億円減少し8,101億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自己資本比率	25.8%	20.9%	23.0%	24.6%	23.9%
時価ベースの自己資本比率	38.0%	17.1%	27.8%	30.2%	19.3%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	6.6年	7.9年	5.4年	4.8年	20.5年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	5.9倍	6.3倍	8.1倍	8.6倍	2.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害や海外経済の変調、急激な円高の進行・定着など、当社グループを取り巻く外部環境には様々な変化が生じております。これらの影響により、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度比大幅な減益を余儀なくされ、中長期経営ビジョンの達成に向けては、土台となる収益力を改善することが課題となっております。中でも赤字に陥っている鉄鋼事業部門の収益力回復が喫緊の課題であり、足下で様々な対策に着手しております。主なものとして、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入に着手したほか、鉄鉱石の安定調達とコストダウンのため、豪州の新規開発鉄鉱山プロジェクトへの権益投資を決定いたしました。こうした取り組みを含め着手する施策の効果をとり込み、鉄鋼事業部門の収益力回復を着実に進めてまいります。

#### <『KOBELCO VISION “G”』に向けた取り組み>

一方、当社グループをとりまく中長期の事業環境については、東日本大震災をはじめ自然災害の影響はあったものの、中長期経営ビジョンにおいて前提とした、製造業の国外移転などを背景とした国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長や、温暖化ガス問題に対応した低燃費、省エネルギー製品・技術へのニーズの高まりなどの変化が進行しております。

当社グループは世の中のニーズに様々な製品・技術でのアプローチが可能な多様性を有しております。中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループならではの多様性を武器に、中長期経営ビジョンで掲げた「オンリーワンの徹底的な追求」、「ものづくり力の更なる強化」、「成長市場への進出深化」、「グループ総合力の発揮」などの取り組みを進めてまいります。

グループ横断的な取り組みとしては、「ものづくり推進部」を中心に、製造拠点間の交流促進によるコストダウンや設備の安定稼働、品質改善のための取り組みを国内で展開しておりますが、こうした取り組みを新たに中国でも開始するなど「ものづくり力」の底上げ、強化にむけた活動を拡大しております。

また、「グループ総合力の発揮」のため、海外実務研修や外国人採用の拡大など、グローバルな事業展開に対応する人材育成の推進などに取り組んでおります。

事業部門毎の取り組みについては、以下の通りです。

#### 鉄鋼事業部門

新興国を中心とした成長市場において、「オンリーワン製品」であるハイテンや特殊鋼のグローバル展開による需要の取り込みに注力しております。

自動車用冷延ハイテンについては、平成20年のフェストアルピーネ・クレムス社(オーストリア)との包括技術契約の締結、平成22年の北米のプロテック コーティング社 (USS社との合弁会社)における連続焼鈍設備の建設着手に加え、平成23年9月以降、鞍山鋼鉄集団公司との間で自動車用冷延ハイテンの製造および販売を目的とする合弁会社の設立に関して共同検討を進めております。今後も、日米欧・アジアにおいて自動車メーカーの現地生産に対応したグローバル展開を推進してまいります。

特殊鋼線材についても、中国で冷間圧造用ワイヤーの供給能力増強や、高級ばね用鋼線の製造・販売会社「神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司」の設立を決定しており、現地において拡大する自動車向けの高級ばね用鋼線の需要獲得を目指します。

## 溶接事業部門

世界で最も信頼される溶接総合企業を目指し、溶接材料、システム、溶接プロセス技術等溶接トータルでのソリューション展開を基軸に取り組みを進めております。

当期においては、東南アジアにおいて地域一体となった事業運営を推進すべく、シンガポールの製造・販売拠点に地域統括機能を設置した他、中国においてフラックス入りワイヤの製造・販売拠点の能力増強工事が完了しました。

また、新たに韓国とインドに販売拠点を設立し、海外製造・販売拠点は東南アジア、東アジアを中心に合計13箇所となりました。今後もこれらの拠点を最大限に活用して、マーケティング活動を強化するなど、需要の取り込みを進めてまいります。

## アルミ・銅事業部門

新興国を中心とした海外需要の伸長に伴い、日系や欧米系ユーザーの現地生産が加速する中、ユーザーのグローバル調達化に対応するため、新拠点の設立やアライアンスの活用による海外事業の拡大を進めております。

アルミ鍛造品については、日米中の三拠点で自動車メーカーの現地生産に対応する供給体制の整備を進めております。現在建設中である中国の神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司は、当期において、生産能力の増強を決定しました。これにより、現地での車体軽量化ニーズの加速に対応してまいります。

また、アルミ押出品については、平成24年3月に世界最大の押出材メーカーSAPA社(スウェーデン)向けの技術供与契約を締結しました。これにより、当社が得意とする高級アルミ押出材の製造技術全般をSAPA社に供与することで、ユーザーのグローバル調達化への対応が可能となります。

更に、国内で製造し、輸出する形態が中心であったアルミ板においても、中国での現地生産について検討を開始するなど、日系や欧米系ユーザーの自動車用パネル材を中心とした現地調達ニーズへの対応を進めております。

## 機械事業部門

主力製品である圧縮機やタイヤ・ゴム機械における現地生産拡充や、「環境」・「エネルギー」分野での新たな製品開発を進めております。

圧縮機事業においては、米国のシェールガス関連などエネルギー分野向け需要増に対応すべくコベルココンプレッサーズアメリカ社の能力増強を行なった他、中国の有力圧縮機メーカーである無錫圧縮機股份有限公司に資本参加しました。この結果、非汎用・汎用ともに日米中の三極供給体制となりました。

タイヤ・ゴム機械については、平成24年1月にインドにおいてL&T社(ラーセン・アンド・トゥプロ社)との合弁製造工場が稼動を開始しました。既存の日米中の製造・販売拠点と合わせて、四極供給体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応してまいります。

この他、当社グループの得意とする圧縮機や冷凍機の技術を活かし、地熱や工場排熱を利用して発電する高効率・小型のバイナリー発電システムや、空気を熱源に高温水の供給が可能なヒートポンプの販売を開始しました。拡大が期待できる再生可能エネルギーや余剰エネルギーの再利用の分野でも、需要の取り込みを強化してまいります。

## 資源・エンジニアリング事業部門

中長期的に世界の鉄鋼需要は伸張する見通しであり、高品質な還元剤である高炉用原料炭の安定調達に懸念が広がる中、天然ガスや一般炭などを還元剤として用い、かつコークスを必要としない製鉄法への需要は高まっております。

当社グループは、天然ガスを還元剤として用いるミドレックス直接還元製鉄プロセス(還元鉄生産量:世界シェア約60%)をはじめ、多様な製鉄プラント技術(ITmk3プロセス、FASTMETプロセスなど)やペレットプラント技術を保有しており、新興国をはじめとした世界各地のニーズに応じた受注活動を展開してまいります。

平成23年12月には、インドの国営製鉄会社であるSAIL社と、当社が開発した新製鉄法であるITmk3プロセスを活用した共同事業について、詳細な事業化調査を実施することに合意し、調査を進めております。

## 神鋼環境ソリューション

当期においては、ベトナム現地法人が水処理設備を初受注した他、ホーチミン近郊の工業団地ビジネスへの参画を決定するなど、水処理ビジネスを中心に着実に海外での提案型ビジネス展開を進めております。

また、再生可能エネルギーであるバイオ天然ガスの利用技術についての事業展開も進めており、これまでの神戸市の市バスや都市ガス導管への供給に加え、平成23年5月からは神戸市と共同で、食品系バイオマスなどを活用したバイオ天然ガスを地域に提供する実証事業を開始しております。今後も、海外での事業展開とあわせて、エネルギー分野・放射能除染処理等の新たなニーズにも対応してまいります。



### コベルコ建機

新興国でのインフラ整備需要の取り込みのため、現地生産による事業拡大を進めております。

主力市場である中国では、足下は経済成長が鈍化しておりますが、中長期的には油圧ショベルの需要拡大が見込まれます。沿岸部の杭州と内陸部の成都に製造拠点を置くことで競合相手との差別化を図っておりますが、更に、当期において、両拠点の生産能力を増強しました。今後、拡大する需要の取り込みに努めてまいります。

また、広島県の五日市において、平成24年5月にグローバルな開発、生産、調達を最適化する司令塔機能を持たせたグローバルエンジニアリングセンター（GEC）及び新工場が本格稼働を開始します。今後は、このGECを核として、「技術開発力」と「ものづくり力」の更なる強化を図ってまいります。

### コベルコクレーン

クローラクレーンにおいて、世界トップクラスの地位をより確固たるものとすべく、世界需要の半数以上を占める中国、インドでの生産拠点の整備を進めております。当期においては、インドのコベルコクレーン インディア社の新工場が本格稼働を開始したことに加え、中国の生産・販売合弁会社である成都神鋼起重機有限公司も計画を前倒しして生産を開始しており、今後、本格的に需要の取り込みを推進してまいります。

### <中長期経営ビジョン>

中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』とは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底した上で、以下の基本方針の下、様々な事業を展開しております。

#### 『KOBELCO VISION “G”』の基本方針

- (i) オンリーワンの徹底的な追求
- (ii) 「ものづくり力」の更なる強化
- (iii) 成長市場への進出深化
- (iv) グループ総合力の発揮
- (v) 社会への貢献

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	145,875	95,378
受取手形及び売掛金	302,846	313,074
リース債権及びリース投資資産	26,005	40,642
商品及び製品	131,138	160,972
仕掛品	127,512	127,017
原材料及び貯蔵品	122,694	120,555
繰延税金資産	21,584	12,234
その他	119,672	73,950
貸倒引当金	△571	△430
流動資産合計	996,757	943,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,519	283,792
機械装置及び運搬具（純額）	363,284	376,518
工具、器具及び備品（純額）	10,484	10,046
土地	204,948	205,299
建設仮勘定	75,102	29,181
有形固定資産合計	933,339	904,837
無形固定資産		
ソフトウェア	17,093	15,557
その他	5,138	4,936
無形固定資産合計	22,231	20,494
投資その他の資産		
投資有価証券	190,255	179,671
長期貸付金	6,537	7,664
繰延税金資産	17,491	16,258
その他	68,048	89,868
貸倒引当金	△3,129	△2,677
投資その他の資産合計	279,203	290,785
固定資産合計	1,234,775	1,216,117
資産合計	2,231,532	2,159,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,675	447,316
短期借入金	170,657	204,719
リース債務	6,397	9,615
1年内償還予定の社債	35,836	35,176
未払金	44,976	42,591
未払法人税等	9,059	7,204
繰延税金負債	2,281	1,401
賞与引当金	20,072	17,696
製品保証引当金	10,402	8,598
受注工事損失引当金	8,884	12,089
事業整理損失引当金	18	—
その他	101,118	95,161
流動負債合計	888,379	881,571
固定負債		
社債	177,349	172,172
長期借入金	441,099	394,579
リース債務	36,453	32,523
繰延税金負債	15,726	11,979
再評価に係る繰延税金負債	5,233	4,586
退職給付引当金	29,345	52,587
環境対策引当金	2,497	2,216
その他	38,081	36,038
固定負債合計	745,785	706,682
負債合計	1,634,165	1,588,254
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	302,376	280,582
自己株式	△51,627	△51,627
株主資本合計	567,186	545,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,742	13,020
繰延ヘッジ損益	584	△1,013
土地再評価差額金	△4,756	△4,140
為替換算調整勘定	△34,127	△37,579
その他の包括利益累計額合計	△18,555	△29,713
少数株主持分	48,736	55,578
純資産合計	597,367	571,258
負債純資産合計	2,231,532	2,159,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売上高	1,858,574		1,864,691
売上原価	1,570,779		1,635,862	
売上総利益	287,795		228,828	
販売費及び一般管理費				
運搬費	40,977		42,762	
給料及び手当	33,182		34,886	
研究開発費	10,660		11,327	
その他	78,423		79,297	
販売費及び一般管理費合計	163,244		168,273	
営業利益	124,550		60,555	
営業外収益				
受取利息	3,130		4,087	
受取配当金	2,374		3,258	
業務分担金	6,613		5,633	
持分法による投資利益	3,077		7,877	
その他	18,614		19,153	
営業外収益合計	33,810		40,010	
営業外費用				
支払利息	20,685		19,776	
出向者等労務費	17,087		15,701	
その他	31,505		31,306	
営業外費用合計	69,278		66,785	
経常利益	89,082		33,780	
特別利益				
投資有価証券売却益	2,165		—	
特別利益合計	2,165		—	
特別損失				
投資有価証券評価損	—		6,022	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380		—	
特別損失合計	2,380		6,022	
税金等調整前当期純利益	88,867		27,758	
法人税、住民税及び事業税	16,310		16,671	
法人税等調整額	3,068		11,371	
法人税等合計	19,379		28,042	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,488		△284	
少数株主利益	16,548		13,963	
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939		△14,248	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,488	△284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,577	△6,866
繰延ヘッジ損益	△520	△1,706
土地再評価差額金	49	660
為替換算調整勘定	△10,910	△4,791
持分法適用会社に対する持分相当額	44	780
その他の包括利益合計	△13,913	△11,923
包括利益	55,574	△12,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,636	△25,405
少数株主に係る包括利益	13,938	13,197

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
当期首残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
当期首残高	258,853	302,376
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の処分	△34	△19
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,522	△21,793
当期末残高	302,376	280,582
自己株式		
当期首残高	△51,378	△51,627
当期変動額		
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	71	30
当期変動額合計	△249	0
当期末残高	△51,627	△51,627
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	523,913	567,186
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
当期変動額合計	43,273	△21,793
当期末残高	567,186	545,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,529	19,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,786	△6,722
当期変動額合計	△2,786	△6,722
当期末残高	19,742	13,020
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	882	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	△1,598
当期変動額合計	△297	△1,598
当期末残高	584	△1,013
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	△4,866	△4,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	616
当期変動額合計	109	616
当期末残高	△4,756	△4,140
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△25,787	△34,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,339	△3,452
当期変動額合計	△8,339	△3,452
当期末残高	△34,127	△37,579
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△7,242	△18,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,313	△11,157
当期変動額合計	△11,313	△11,157
当期末残高	△18,555	△29,713
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,330	48,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,406	6,841
当期変動額合計	8,406	6,841
当期末残高	48,736	55,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	557,002	597,367
当期変動額		
剰余金の配当	△9,022	△7,514
当期純利益又は当期純損失(△)	52,939	△14,248
自己株式の取得	△320	△29
自己株式の処分	36	10
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△299	△31
土地再評価差額金の取崩	△61	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,907	△4,315
当期変動額合計	40,365	△26,109
当期末残高	597,367	571,258



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,867	27,758
減価償却費	114,819	118,037
受取利息及び受取配当金	△5,505	△7,346
支払利息	20,685	19,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,825	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,977	6,022
持分法による投資損益 (△は益)	△3,077	△7,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△281
有形固定資産除却損	2,599	3,208
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,295	△18,733
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△15,491	△14,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,665	△29,381
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,559	△24,761
その他	△2,983	△1,628
小計	198,969	69,758
利息及び配当金の受取額	6,532	8,691
利息の支払額	△20,693	△19,951
法人税等の支払額	△7,012	△19,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,795	39,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96,608	△83,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△3,633	△5,790
投資有価証券の売却による収入	3,827	3,333
出資金の払込による支出	△3,342	△1,382
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△51	209
長期貸付けによる支出	△976	△1,347
長期貸付金の回収による収入	3,267	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,480	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△14	157
その他	△2,397	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,686	△85,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,616	57,633
長期借入れによる収入	9,804	22,522
長期借入金の返済による支出	△61,664	△91,611
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△236	△35,836
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,320	△6,580
配当金の支払額	△8,965	△7,484
その他	△5,197	△8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,196	△40,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,903	△1,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,991	△87,926
現金及び現金同等物の期首残高	211,699	189,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	189,707	101,900

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

**鉄鋼事業部門**

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

**溶接事業部門**

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

**アルミ・銅事業部門**

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

**機械事業部門**

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

**資源・エンジニアリング事業部門**

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

**神鋼環境ソリューション**

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

**コベルコ建機**

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

**コベルコクレーン**

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

**その他**

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065
その他の項目							
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491
持分法適用会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,294	1,806,782	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	57,910	15,340	73,250	△73,250	—
計	40,968	1,864,692	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	△1,363	88,785	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	44,251	1,851,739	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目						
減価償却費	909	109,134	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517	—	517
受取利息	18	3,465	47	3,513	△382	3,130
支払利息	87	14,724	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	△61	1,785	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用会社への投資額	335	54,443	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	85,667	4,646	90,313	1,064	91,378

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	816,784	83,155	288,641	145,854	55,441	70,350	306,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,451	1,261	1,286	6,958	431	845	1,051
計	854,236	84,416	289,927	152,813	55,872	71,196	307,159
セグメント損益	△14,686	3,119	6,081	9,899	341	4,235	22,865
セグメント資産	954,391	62,858	193,610	156,031	58,633	55,122	370,543
その他の項目							
減価償却費	81,036	2,587	14,455	5,613	547	1,161	6,488
のれんの償却額	—	195	—	—	—	—	—
受取利息	85	119	187	57	395	19	3,391
支払利息	8,120	23	1,702	60	18	64	4,349
持分法投資損益	3,968	167	△88	△96	△1,151	—	3,940
持分法適用会社への投資額	38,889	1,431	481	4,670	5,351	—	11,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,254	2,569	8,731	4,954	1,031	1,102	22,699

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	42,503	1,808,839	53,150	1,861,990	2,700	1,864,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	54,788	16,034	70,822	△70,822	—
計	48,005	1,863,627	69,185	1,932,812	△68,121	1,864,691
セグメント損益	161	32,018	7,200	39,218	△5,438	33,780
セグメント資産	49,272	1,900,464	159,251	2,059,715	99,796	2,159,512
その他の項目						
減価償却費	620	112,511	3,320	115,831	2,205	118,037
のれんの償却額	—	195	—	195	0	196
受取利息	34	4,292	45	4,338	△251	4,087
支払利息	113	14,454	508	14,962	4,814	19,776
持分法投資損益	74	6,813	966	7,780	97	7,877
持分法適用会社への投資額	296	62,323	10,246	72,569	△2,782	69,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,122	90,464	4,001	94,466	1,619	96,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析・解析等）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社損益 (※)	△6,310	△1,447
その他の調整額	114	△3,990
セグメント損益の調整額	△6,196	△5,438

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (※)	312,586	289,362
その他の調整額	△93,956	△189,565
セグメント資産の調整額	218,630	99,796

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3) その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	182円81銭	1株当たり純資産額	171円84銭
1株当たり当期純利益	17円63銭	1株当たり当期純損失	△4円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益(百万円)	52,939	△14,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	52,939	△14,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,113	3,000,951

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。